

# 平成24年版通商白書 概要

～世界とのつながりの中で広げる成長のフロンティア～

---

2012年6月

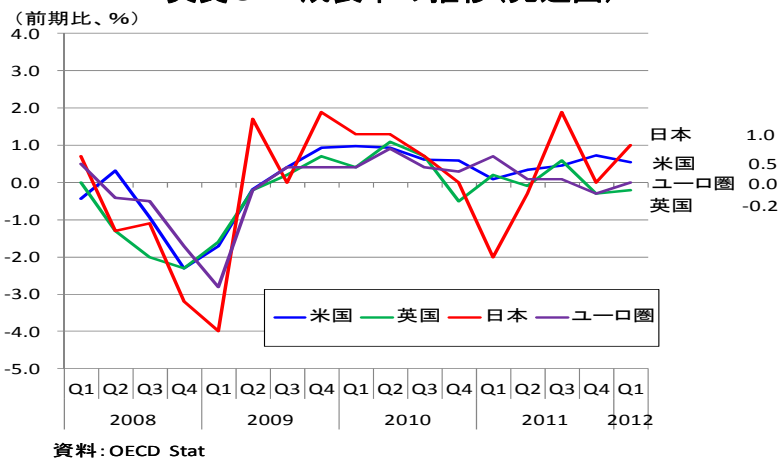
経済産業省通商政策局

企画調査室

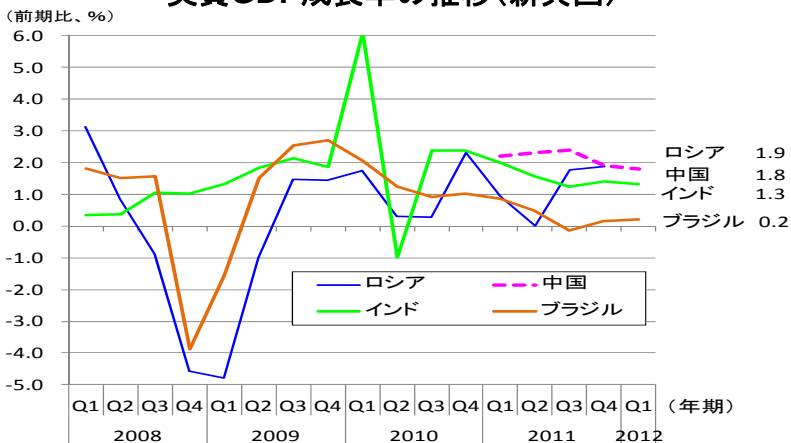
# 1-1 各国・地域経済の経済成長率見通し～新興国経済は底堅く推移

- 2011年の世界経済は、先進国、新興国とも特に年後半成長が減速。
- 2012年はユーロ圏ではマイナス成長見込み。新興国経済は減速しつつも高い成長。

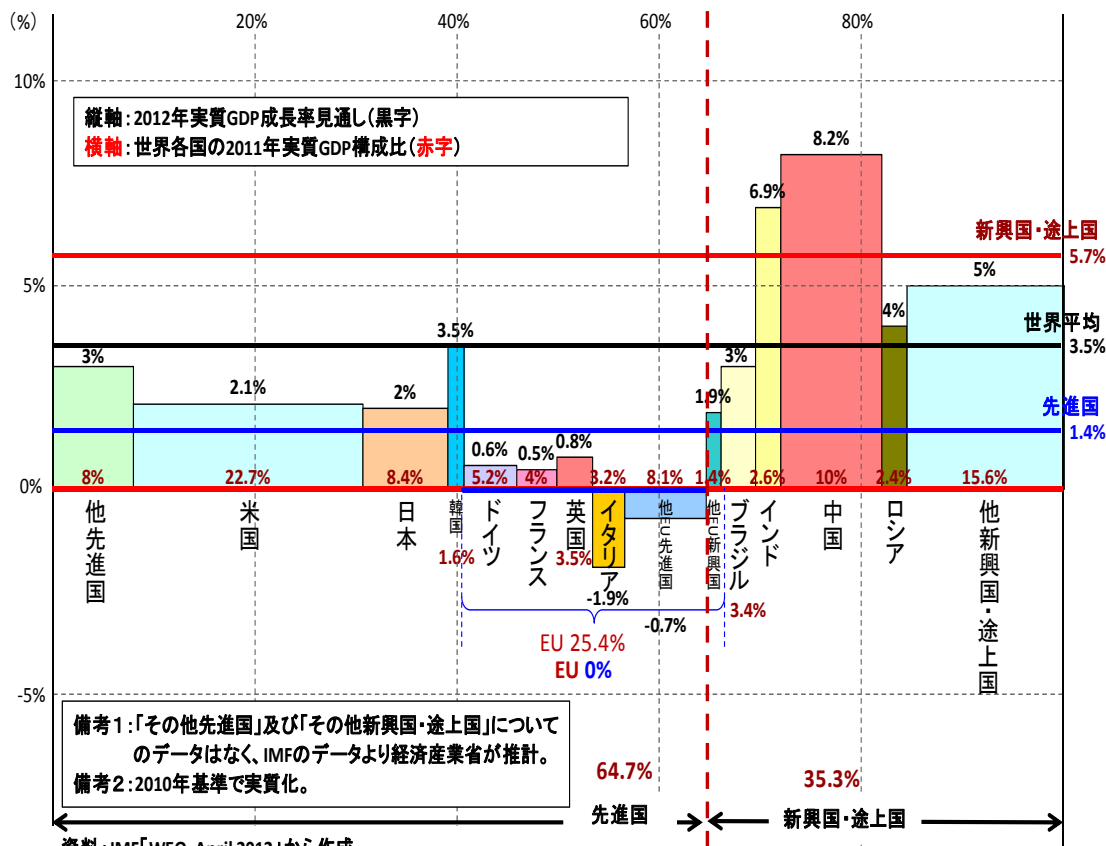
実質GDP成長率の推移(先進国)



実質GDP成長率の推移(新興国)



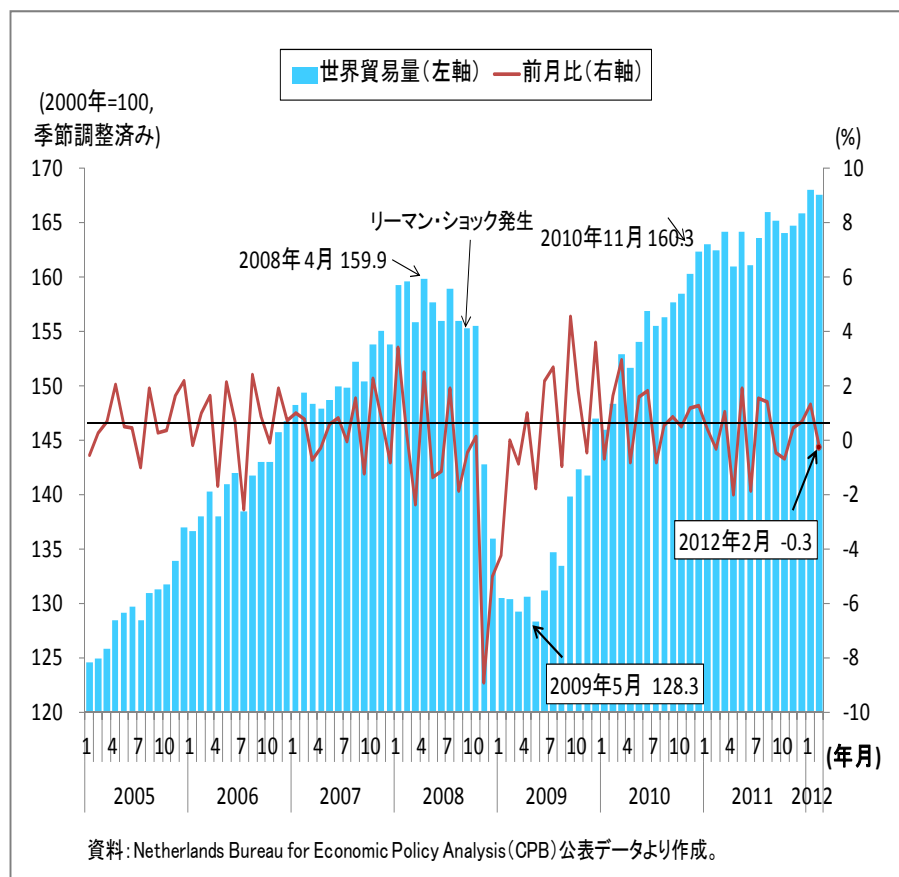
各国・地域経済の2012年の経済成長率見通し(縦軸)及び世界の実質GDPに占める割合(横軸)



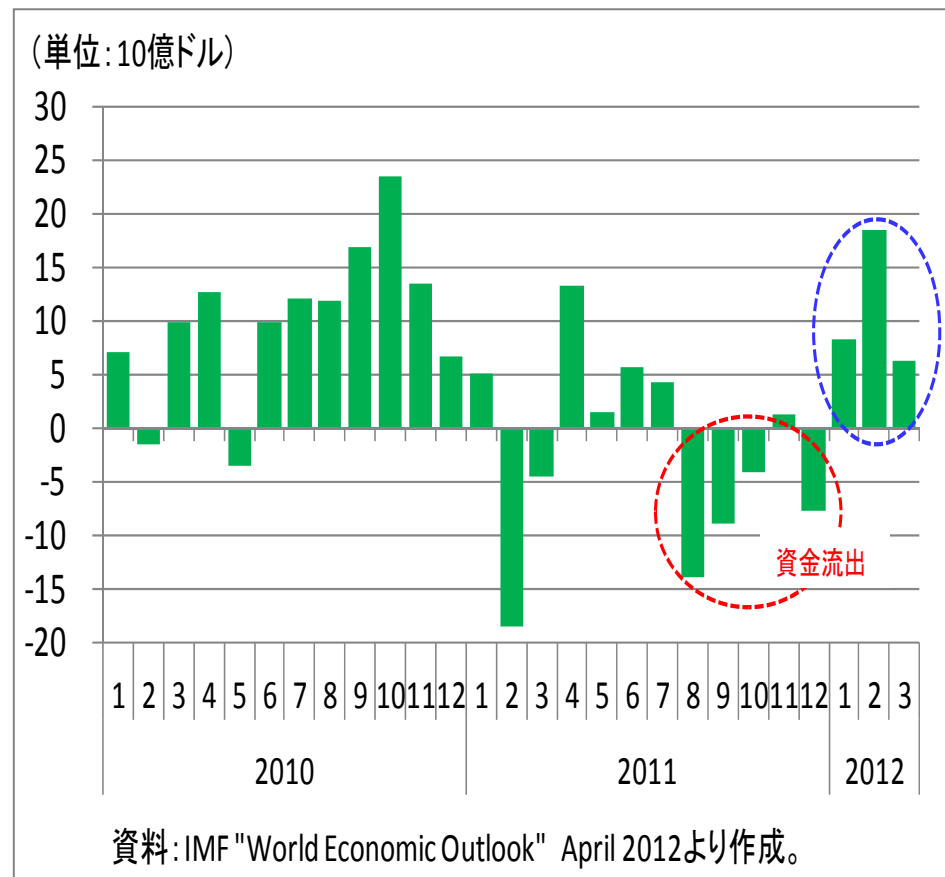
## 1-2 足下で増加する世界貿易と新興国への資金流入

- 世界貿易は、欧州債務危機の影響もあって2011年後半に減速。足下では持ち直しの兆し。
- 新興国への資金流入は、2011年後半に一転して流出。2012年に入って再び流入へ。

### 世界の貿易量の推移



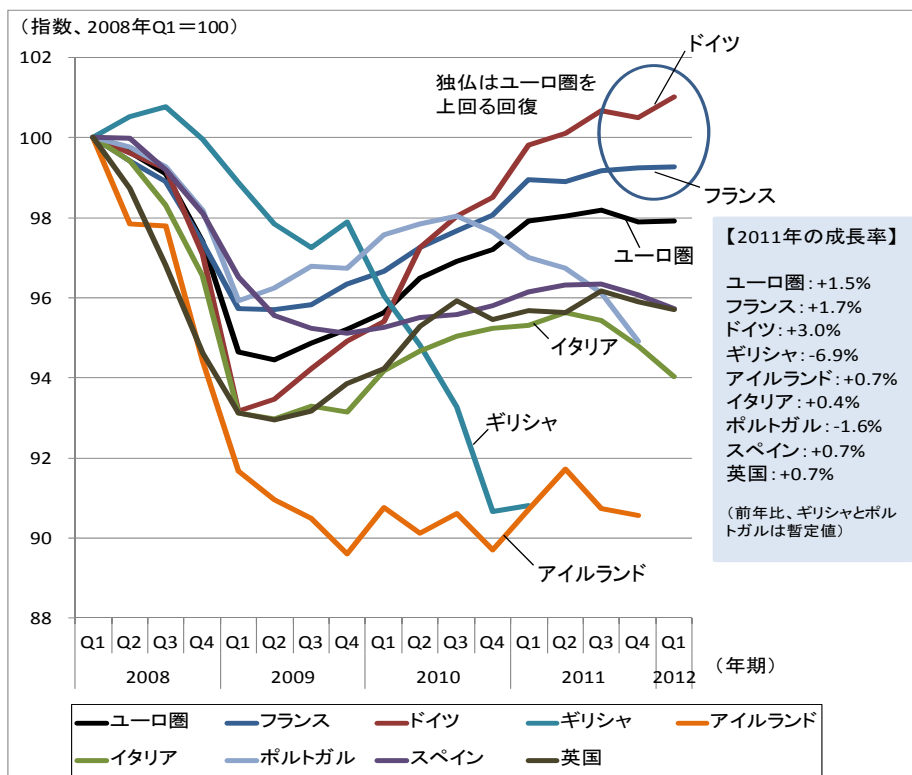
### 新興国への資金の流れ



# 1-3 足もとで二極化が進む欧州経済

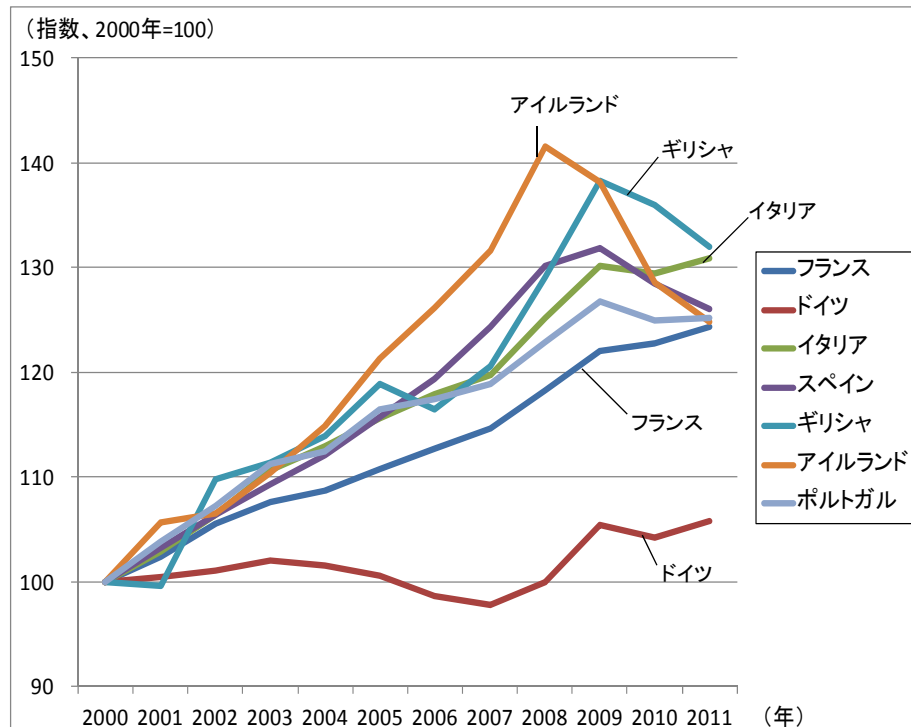
- ユーロ圏全体が欧州債務問題により停滞する中、特にドイツは堅調な成長を維持。
- 単位当たり労働コストは、ユーロ圏各国と比べてドイツでは上昇が抑制されている。

### ユーロ圏主要国と英国の実質GDPの推移



備考: アイルランド、ポルトガルは直近の数値、ギリシャは2011年Q2以降の季節調整後の数値が未公表。  
資料: Eurostat から作成。

### ユーロ圏主要国の単位当たり労働コストの推移

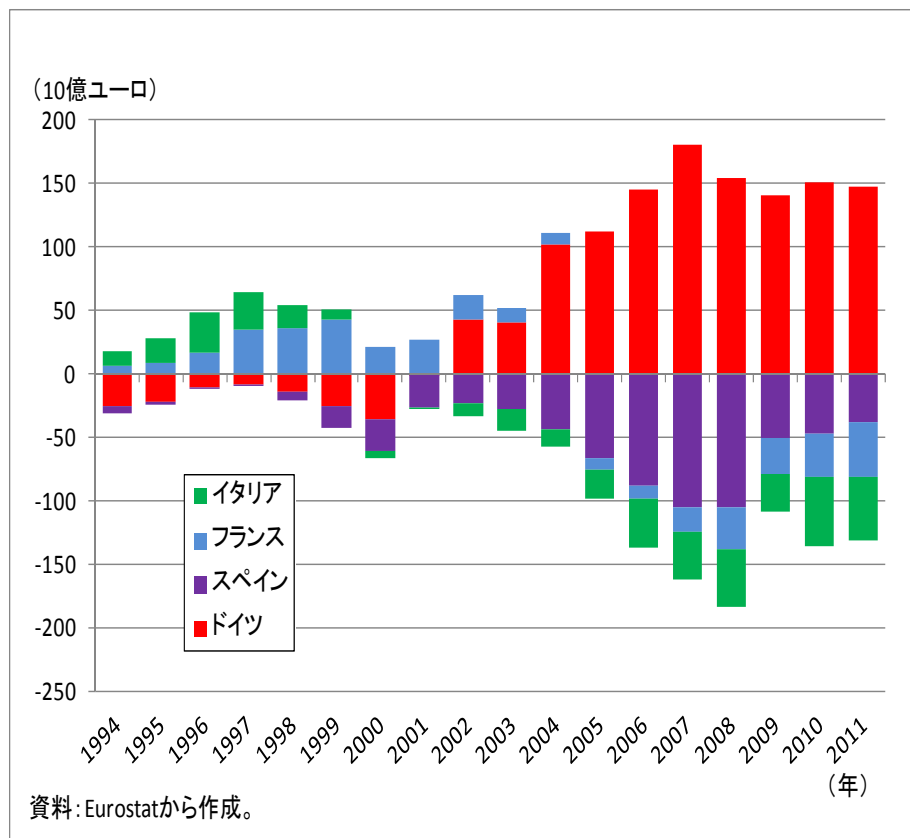


備考: 2005年=100の指数を2000年を100とした数値に再計算。2011年は予想値。  
単位労働コストとは、GDP一単位の産出にかかる人件費を示す。  
資料: Eurostat から作成。

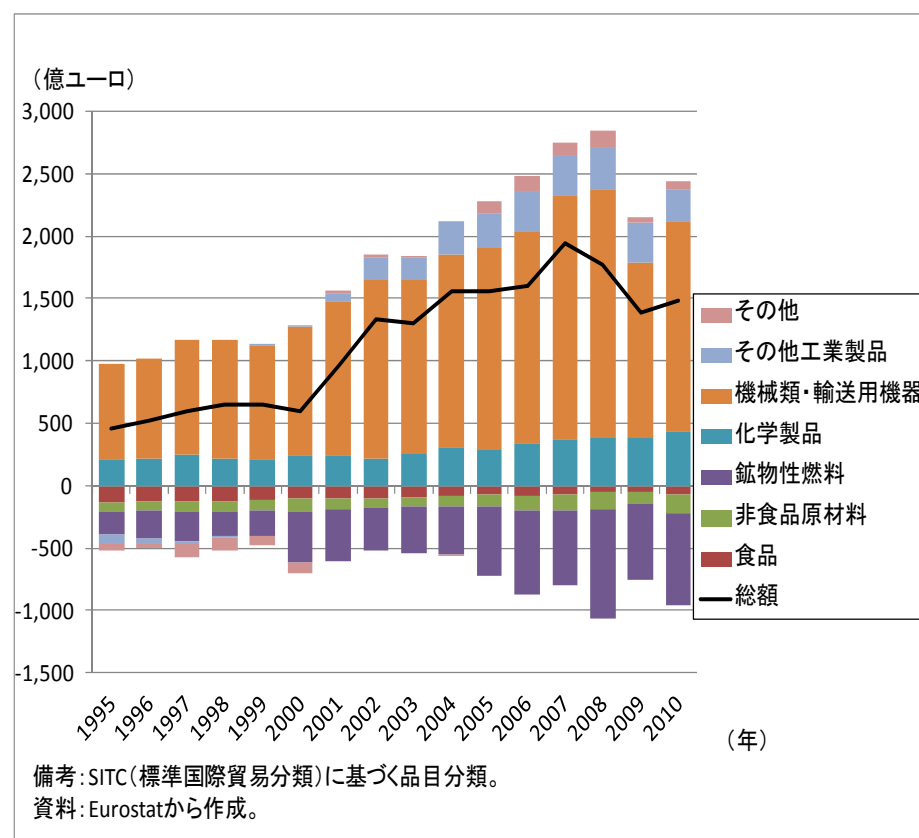
## 1-4 拡大するドイツの経常収支・貿易収支黒字

- 2000年代を通じて、ドイツとその他のユーロ圏主要国の間で経常収支不均衡が拡大。
- ドイツの貿易黒字の大半は機械類・輸送用機器、化学品で、2000年代通じて黒字拡大。

ユーロ圏主要4カ国の経常収支の推移



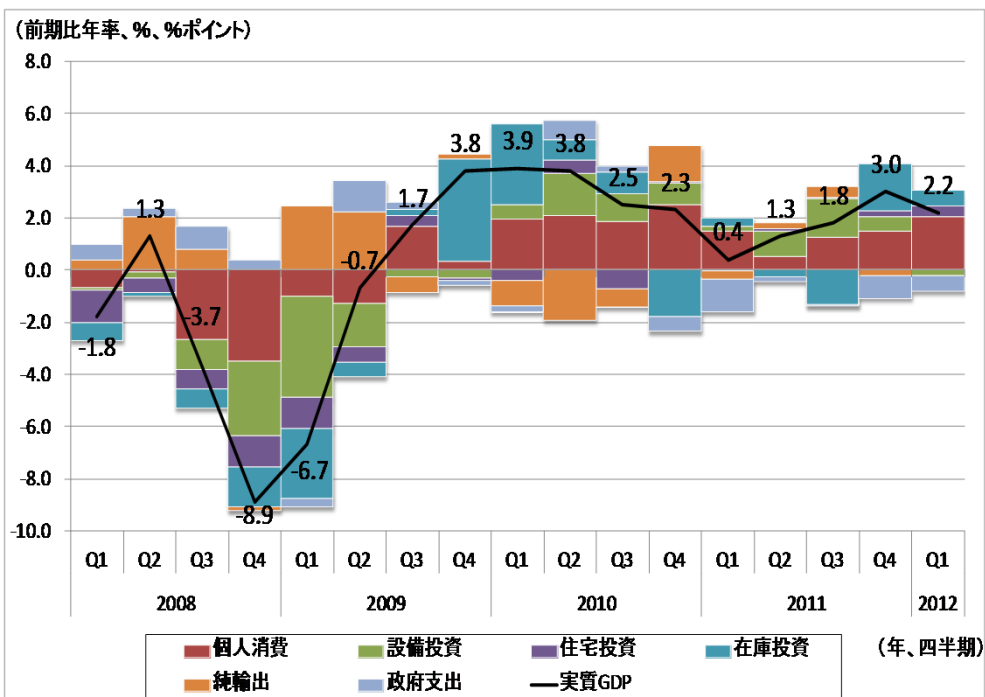
ドイツの品目別貿易収支の推移



# 1-5 底堅く推移するも先行き不透明な米国経済

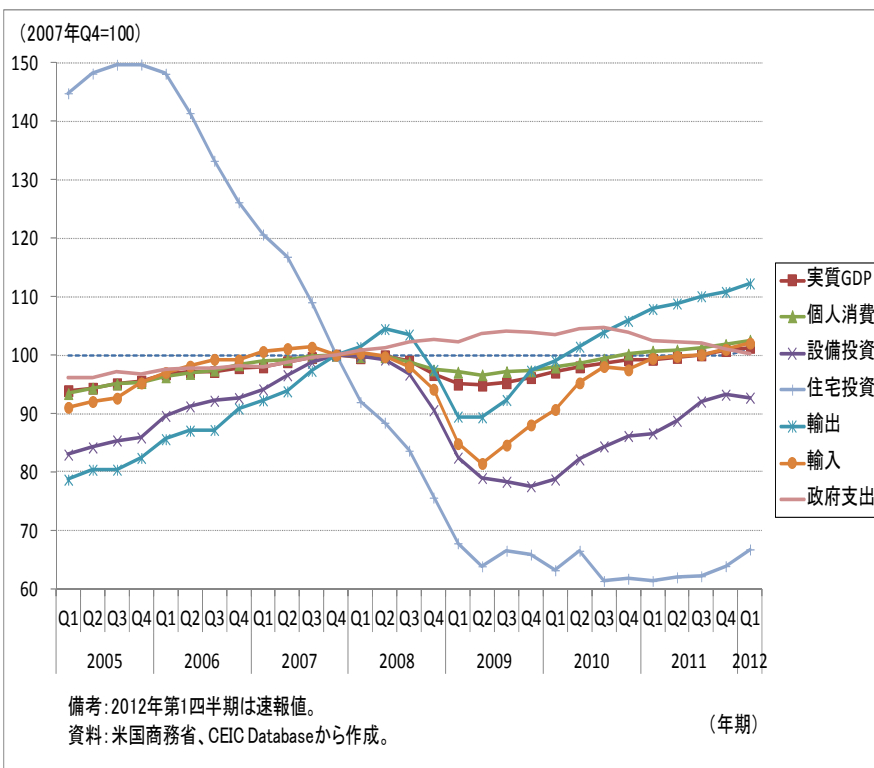
- 米国経済は、2011年に入って原油高等により回復ペースが鈍化。足下では持ち直しの動き。
- 輸出は2007年第4四半期水準を大きく上回って推移。住宅投資は高い水準から大きく低下したまま回復が遅れている。

米国の実質GDP成長率及び需要項目別寄与度の推移



備考: 季節調整値。2012年第1四半期は速報値。  
資料: 米国商務省、IMF「World Economic Outlook, April 2012」から作成。

米国の実質GDP及び需要項目の推移 (2007年第4四半期=100)

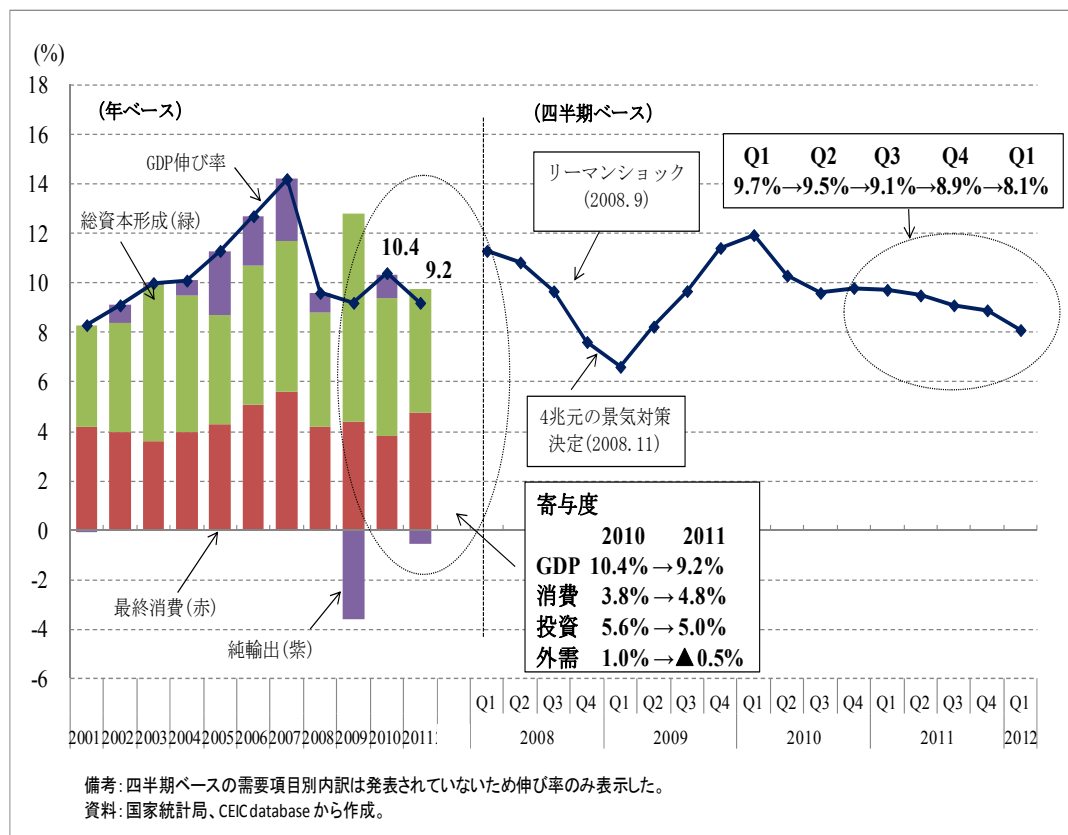


備考: 2012年第1四半期は速報値。  
資料: 米国商務省、CEIC Databaseから作成。

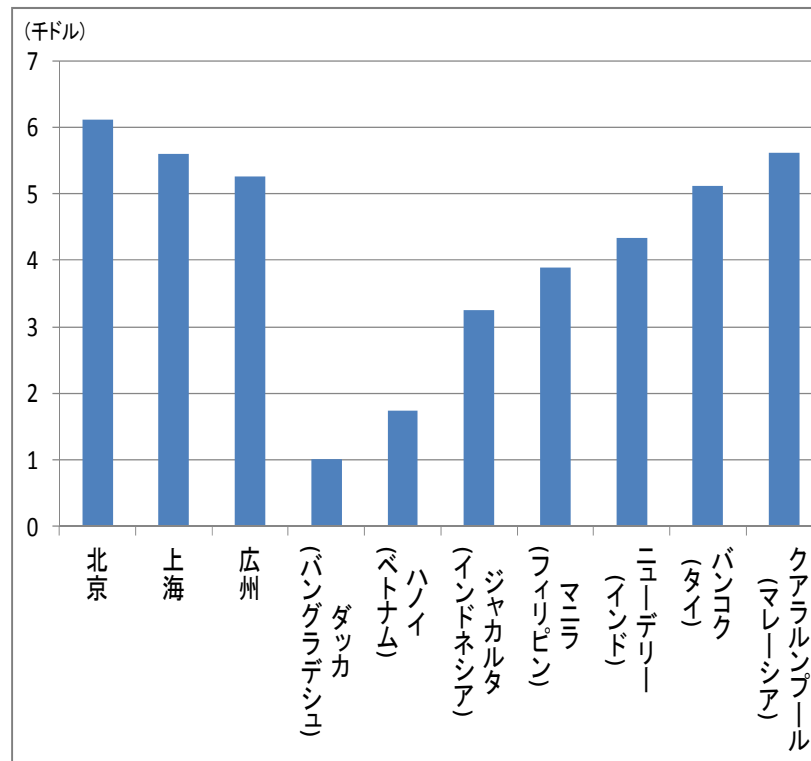
# 1-6 高成長ながらも減速が見られる中国経済

- 中国経済は、2011年通年で9.2%と底堅い成長を維持したものの、伸び率はやや鈍化。
- 上昇著しい中国沿海部の都市の賃金は、今ではバンコク、クアラルンプールとほぼ同水準。

中国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移



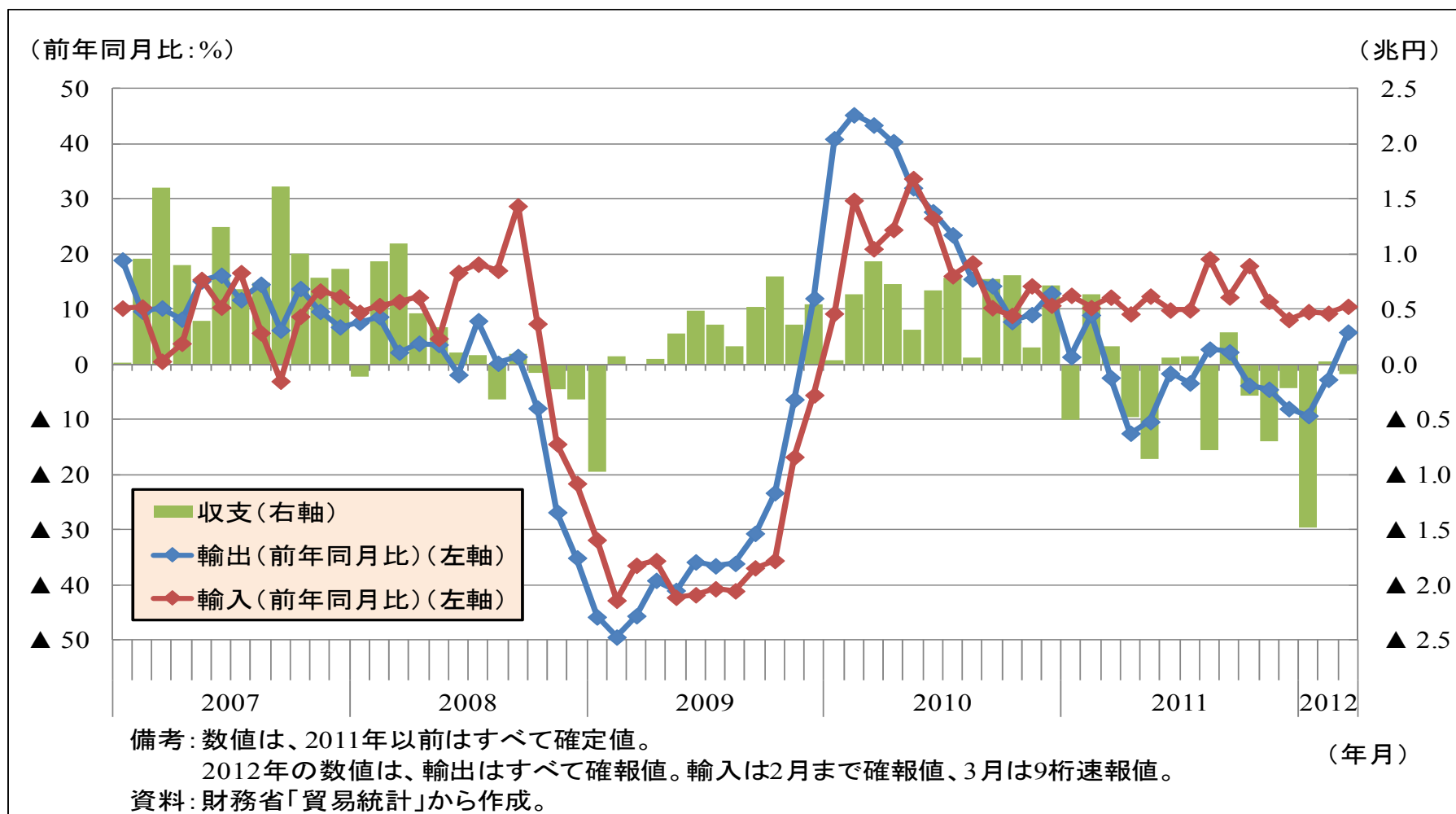
中国とアジア主要国の日系製造業の給与水準比較(年額)



## 2-1 赤字化した2011年の我が国の貿易収支

○震災、タイの洪水、円高、世界経済の減速等により輸出が減少する中、輸入は堅調。その結果、2011年は暦年・年度とも赤字化。

我が国の貿易動向(月次)

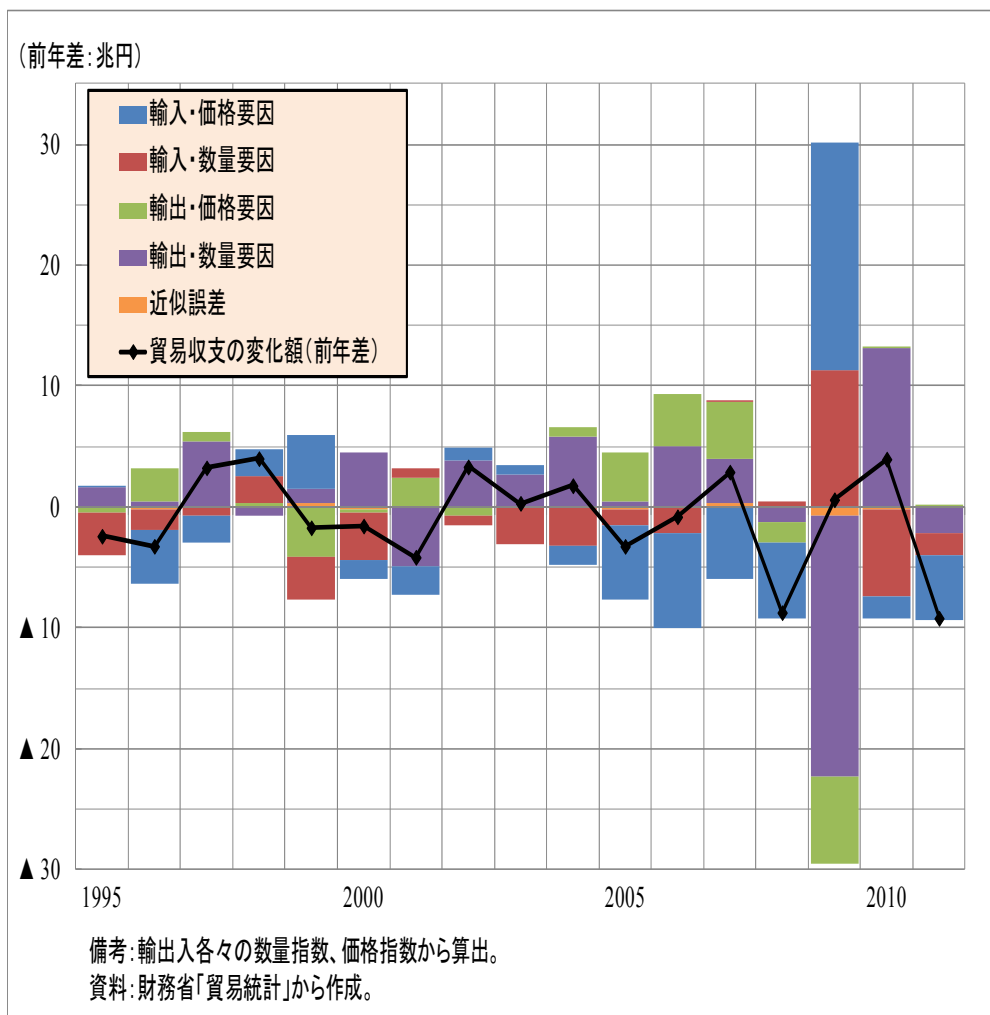




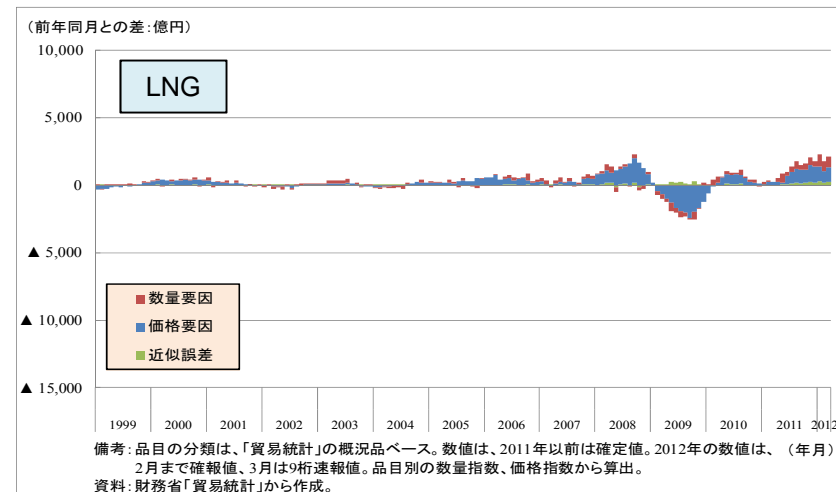
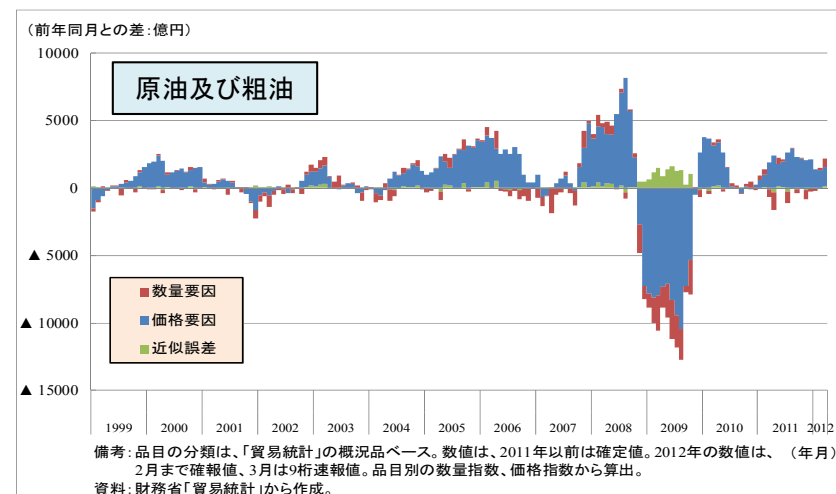
## 2-2 輸入価格の上昇が貿易収支悪化の主要因

○2011年の貿易収支の悪化要因は、主として輸入価格の上昇(資源高)。  
加えて輸入数量の増加(LNG等)と輸出数量の減少が寄与。

我が国の貿易収支の動向(前年差)の要因分解(1995年以降)



我が国の鉱物性燃料の主な品目の輸入額の要因分解

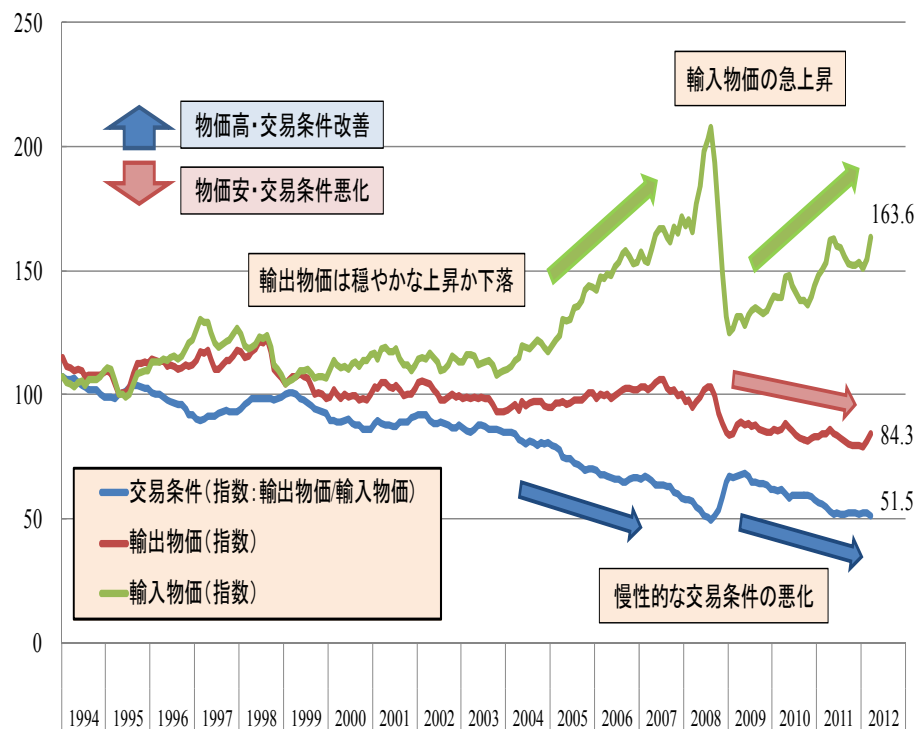


## 2-3 輸入物価急上昇の一方で低下する我が国の輸出物価

○近年の円高局面により、我が国の輸出物価は下落。一方、輸入物価は資源価格の上昇等を受け、急上昇。

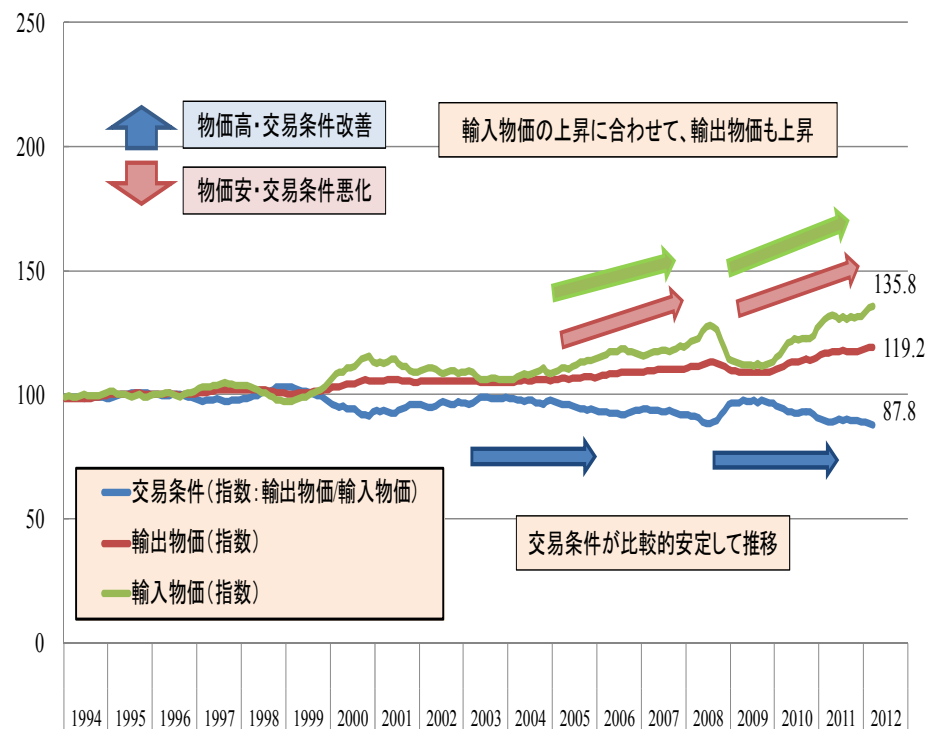
○我が国と産業・貿易構造が比較的類似しているドイツは、輸入物価の上昇とともに、輸出物価も上昇。

(指数:1995年4月=100) 我が国の近年の輸出入物価と交易条件の推移



備考: 過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。直近の値は、2011年3月の数値。  
資料: 日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

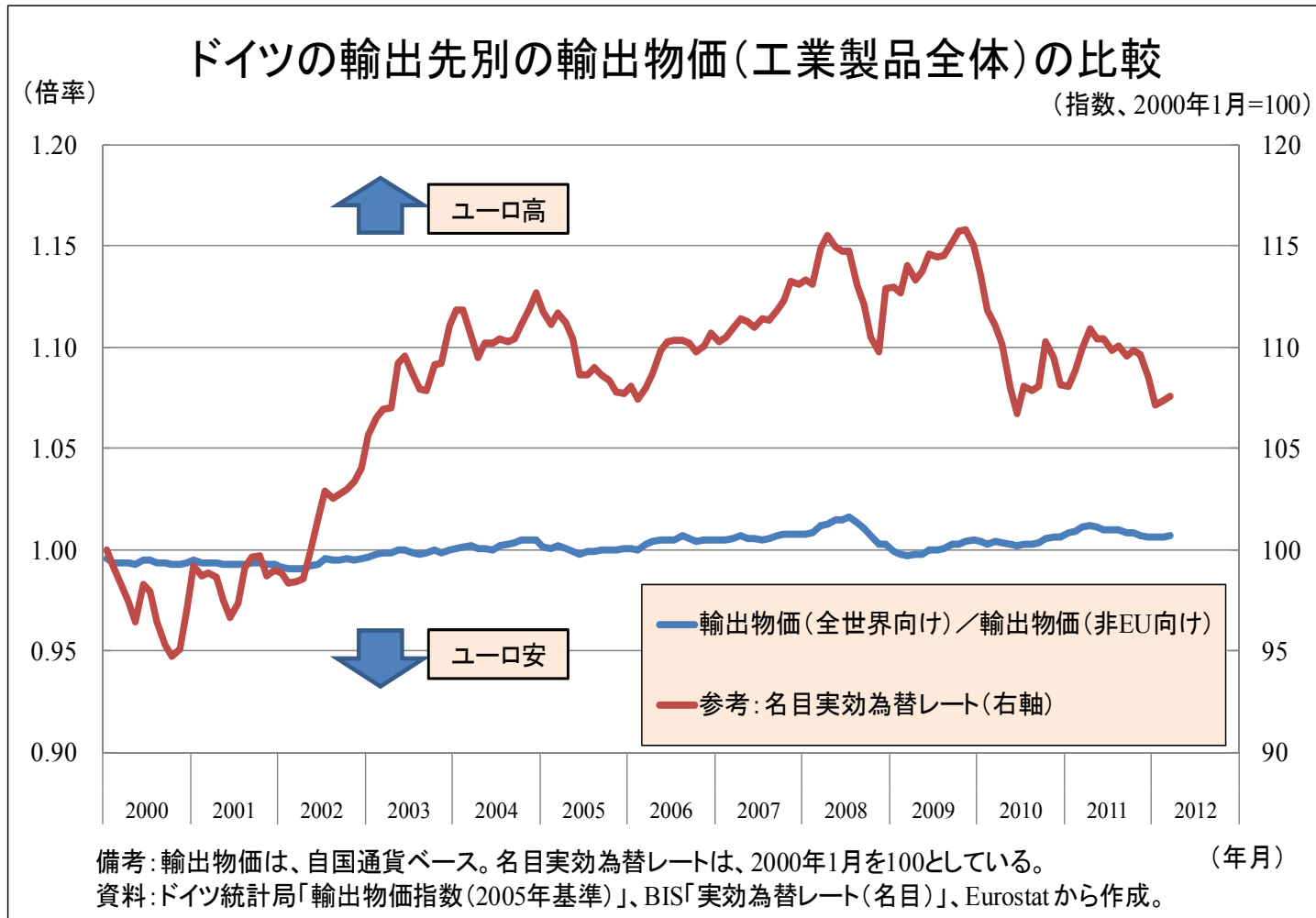
(指数:1995年4月=100) ドイツの近年の輸出入物価と交易条件の推移



備考: 過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。直近の値は、2011年3月の数値。  
資料: IMF「Export/Import Price Index」、CEIC Database から作成。

## 2-4 EU域内外で同様の動きを示すドイツの輸出物価

○ドイツの輸出物価は、為替変動にかかわらず、EU域内向けと域外向けでほぼ同じ動き。



## 2-5 ドイツの輸出戦略(高価格品の輸出と得意分野での世界市場確保戦略)

○ドイツの大企業は、自社のブランド価値を重視し、新興国向け輸出においても最高級品については、ドイツ本国からの輸出を積極的に行っているとされる。

○ドイツの優れた中堅・中小企業は、世界市場シェアを確保するため、製品・技術を得意分野に特化し、併せて積極的なグローバル・マーケティング活動を行っているとの分析がある。

ドイツ大企業の戦略  
～ブランド化による高価格品の輸出～

ドイツのすぐれた中堅・中小企業  
("The Hidden Champions")の戦略の2本柱

中国が輸入する乗用車(3,000cc以上)の単価(2011年)

輸入元	単価 (ドル/台)	輸入額に占めるシェア
ドイツ	83,500	37%
日本	39,000	22%
米国	47,800	17%

資料: Global Trade Atlasから作成。

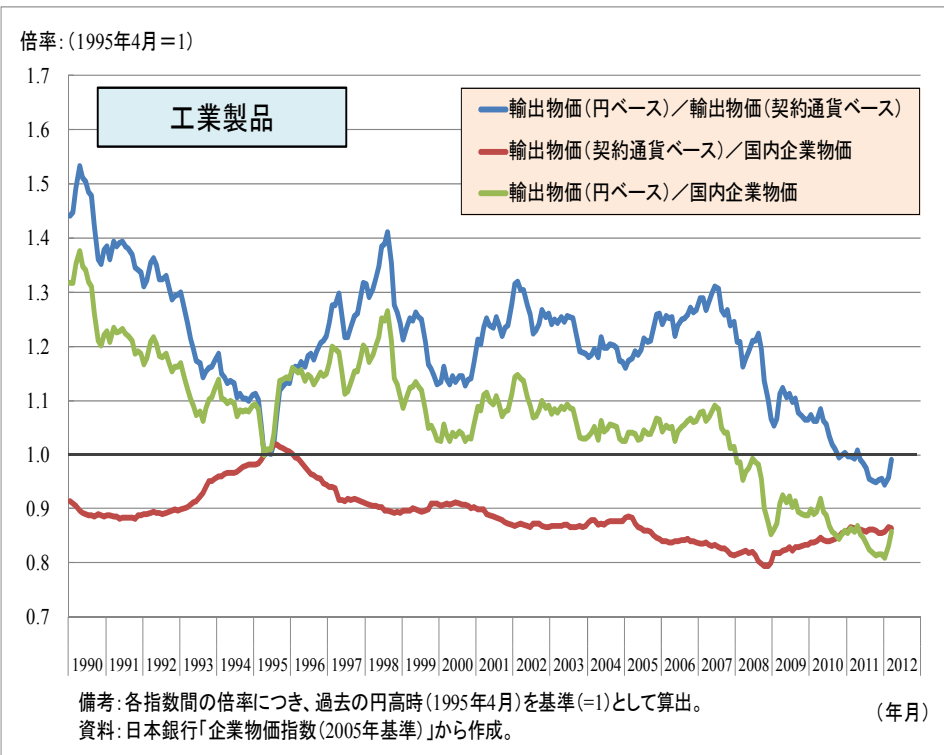


資料: Hermann Simon「Hidden Champions of the 21st Century」を参考に、経済産業省作成。

## 2-6 我が国の工業製品総平均の輸出収益力等

- 我が国の「輸出収益力指標」(輸出物価(円ベース)／国内企業物価)は、2007年以降急速に低下し、直近の円高局面時では1995年1月時点の8割程度まで低下。
- 2007年以前も、海外での価格設定は国内物価以上に低下し、「輸出収益力」も緩やかに低下。2007年以降の急速な低下には、円高の進行が大きく影響。

### 我が国の工業製品の輸出収益力等



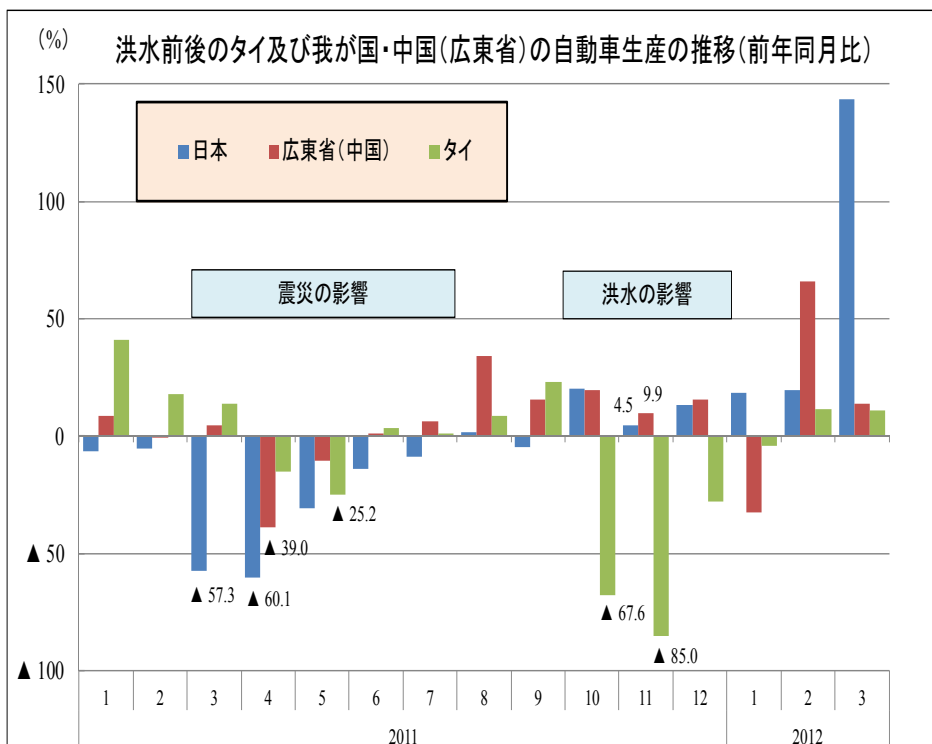
(計算式)

- 「為替指標」  
= 「輸出物価(円ベース)／輸出物価(契約通貨ベース)」
- 「海外価格設定指標」  
= 「輸出物価(契約通貨ベース)／国内企業物価」
- 「輸出収益力指標」  
= 「輸出物価(円ベース)／国内企業物価」
- ✓ 「輸出収益力指標」は、「為替指標」と「海外価格設定指標」の積となる。
- ✓ 言い換えれば、「輸出収益力」は、「為替要因」と「海外価格要因」に要因分解できる。

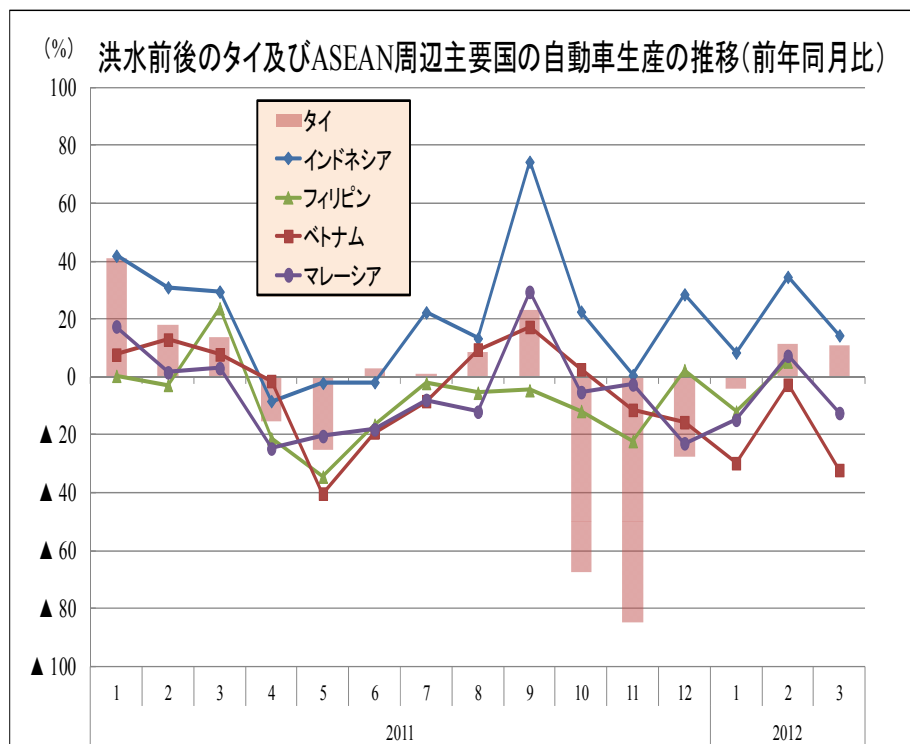
### 3-1 タイ洪水の生産活動への影響

○我が国の自動車の国内生産は、震災により甚大な被害。一方、タイ洪水は震災後の生産回復過程にあった我が国の国内生産への下押し要因となった。

○タイ及び周辺ASEAN各国の国内生産(日系企業が大部分)は一時的に大きな被害。ただし、その後はいずれも回復基調で推移。



備考: 広東省の2012年1・2月の動向は、春節による季節要因(2011年は2月だった春節が、2012年は1月に)が大きく影響していると見られる。  
資料: 一般社団法人日本自動車工業会、广东省统计局、Automotive Industry Club、The Federation of Thai Industries (FTI)、CEIC Database から作成。

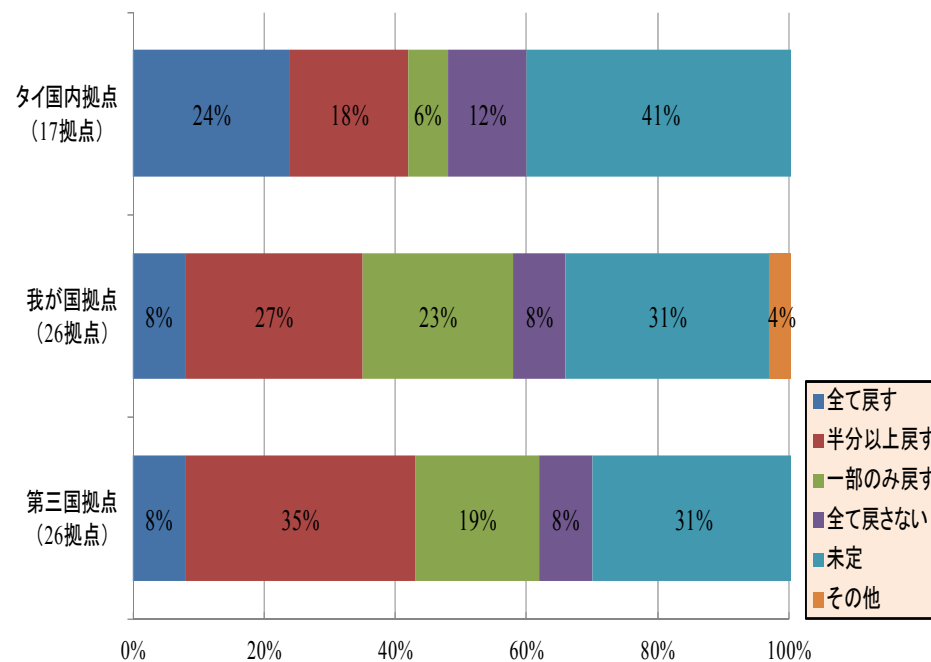


備考: タイ、インドネシア、マレーシアについては、生産台数から作成。フィリピン、ベトナムについては自動車の生産指数(フィリピンは、生産数量指数)から作成。フィリピンの2011年3月の数値は、未公表。  
資料: 各国統計、CEIC Database から作成。

## 3-2 タイ洪水：我が国企業の対応

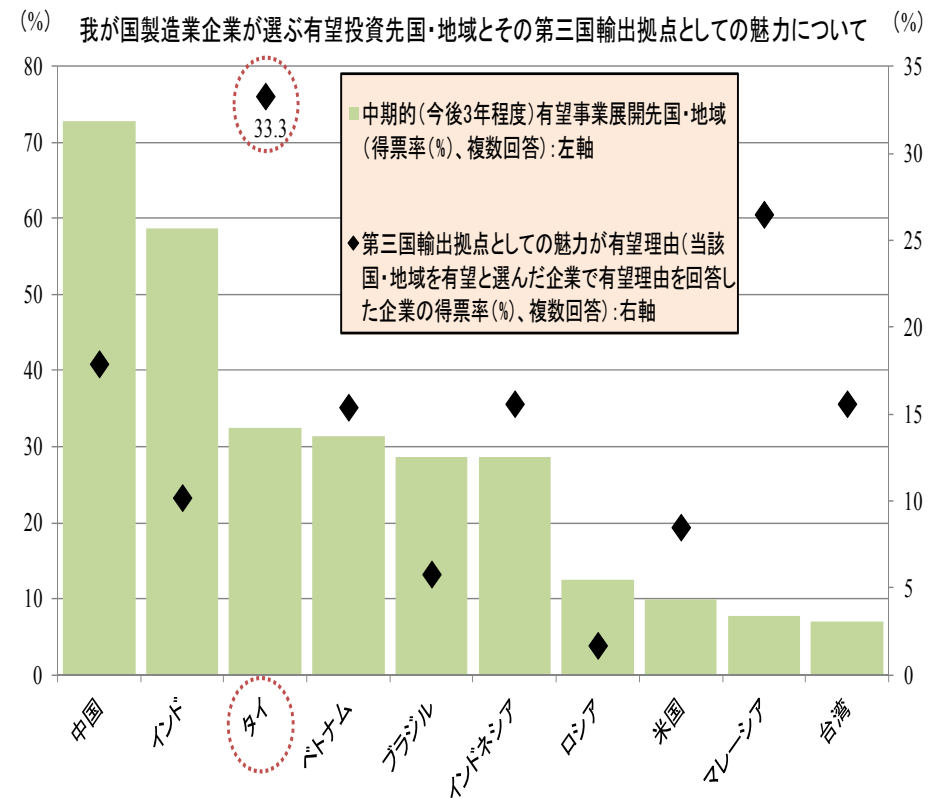
- 被災した調達先が復旧した場合、代替調達先から元の調達先に完全に戻すとしている我が国企業は少数。リスク分散を意識したグローバルなサプライチェーンの見直しの動きが出てきている。
- 一方、タイの投資先としての魅力は、産業集積やFTA網の充実による第三国輸出拠点化等により、洪水後も概ね維持されているが、洪水対策等の事業環境改善は引き続き重要。

質問：被災前調達先が復旧後、代替調達先から元の調達先に戻すか（製造業企業の回答）。



備考：小数点以下四捨五入のため、合算しても100%にならない。

資料：経済産業省「タイ洪水被害からのサプライチェーンの復旧状況に関する緊急調査」（2011年11月末～12月初めに調査実施）。



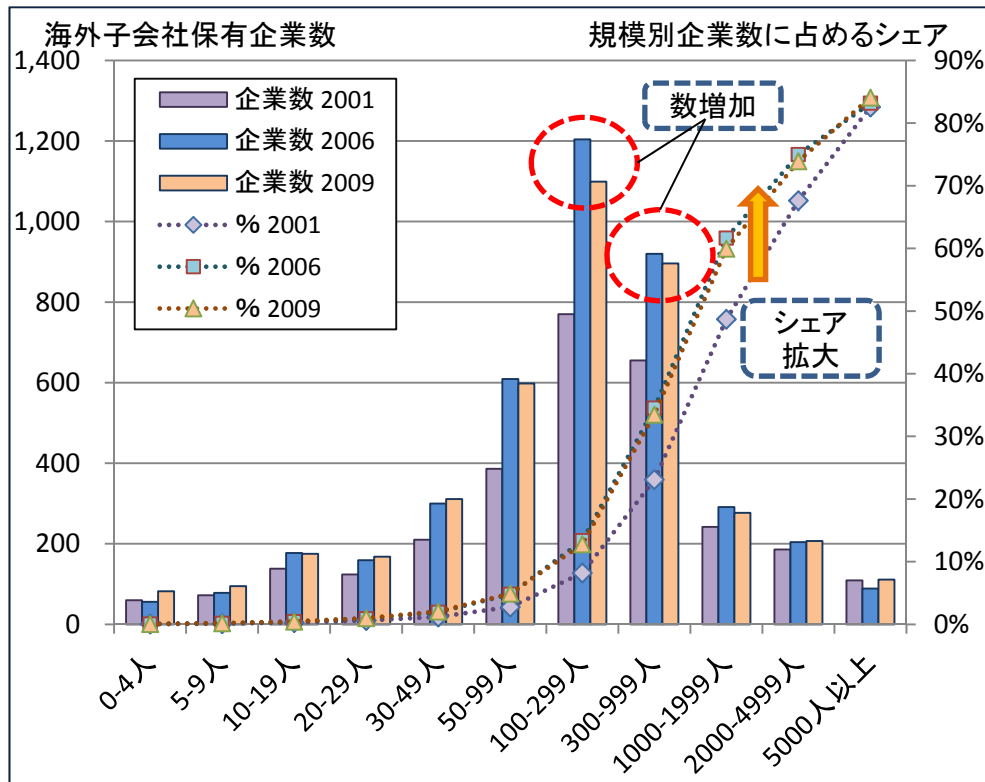
資料：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（2011年12月）」から作成。

## 4-1 中堅・中小企業の海外事業活動の活発化

○中堅・中小企業の海外子会社保有企業数は、2000年代に増加。

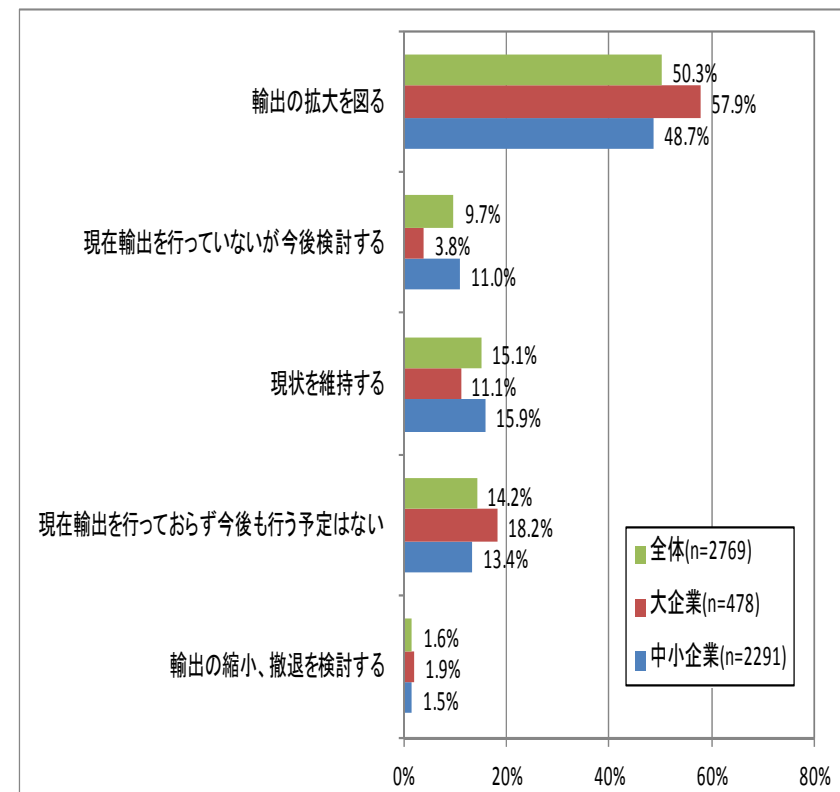
○アンケート調査によると、中小企業の48.7%が「輸出の拡大を図る」、11.0%が「現在輸出を行っていないが今後検討する」と回答。

海外子会社保有企業数(製造業、従業者規模別)



資料:総務省「事業所・企業統計」(2001, 2006年)、  
総務省・経済産業省「経済センサス」(2009年)から作成。

輸出の今後(3年程度)の方針(全産業)



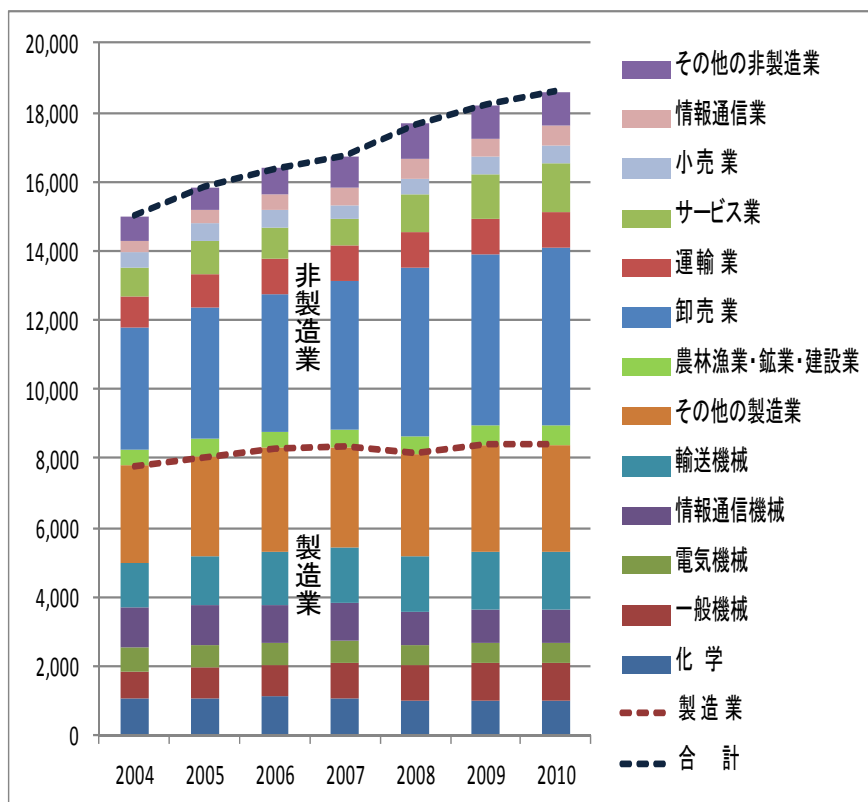
資料:ジェトロ「平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」から作成。



## 4-2 非製造業(卸、サービス等)の海外事業活動の活発化

- 現地法人の業種は、非製造業(卸売業、サービス業等)が製造業を上回って推移。
- サービス業は日本独自の価値により差別化。また、国内事業や日本企業にもメリット。

非製造機能を担う海外現地法人数が拡大



備考: 2006年までの「その他の製造業」には精密機械を含む。  
資料: 経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

### サービス業の海外事業展開の事例

#### ○宅配サービス

- ・ヤマトグループのアジアでの宅配便取扱個数は、2010～2011年度で4.4倍増。冷凍・冷蔵便や、代金引換便、時間指定などの日本的サービスで差別化。
- ・海外事業展開を図る日本企業の物流網構築にもメリット。

#### ○外食産業

- ・吉野家(海外店舗数500店超)は、日本食の安全・安心イメージと、独自のタレ・レシピ等で差別化。
- ・モスバーガー(海外店舗約300店)は、日本食の特徴を取り入れつつ、味の現地化も進め、人気メニューの日本への導入も。

#### ○観光産業

- ・石川県の和倉加賀屋旅館が2010年12月に台湾に進出。日本の加賀屋と同等の「おもてなし」の実践を目指している。
- ・台湾人宿泊客の25%が日本の和倉加賀屋にも宿泊。国内の観光需要も創出。

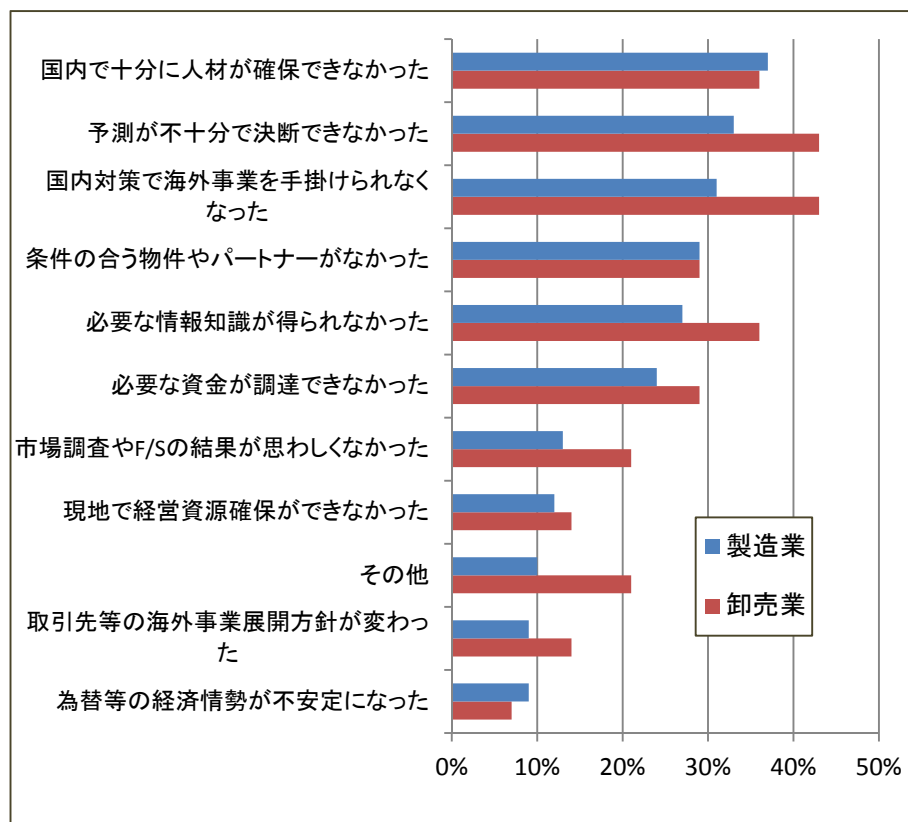
#### ○コンビニエンス・ストア

- ・コンビニ業界は海外展開を加速。2012年中には業界全体で海外店舗数が国内を逆転する見込み。
- ・「便利さ」を中核とする日本独自のビジネスモデルを確立。

## 4-3 海外事業展開に伴う障害・課題

○海外事業に伴う障害・課題として代表的なものは、人材の確保・育成。

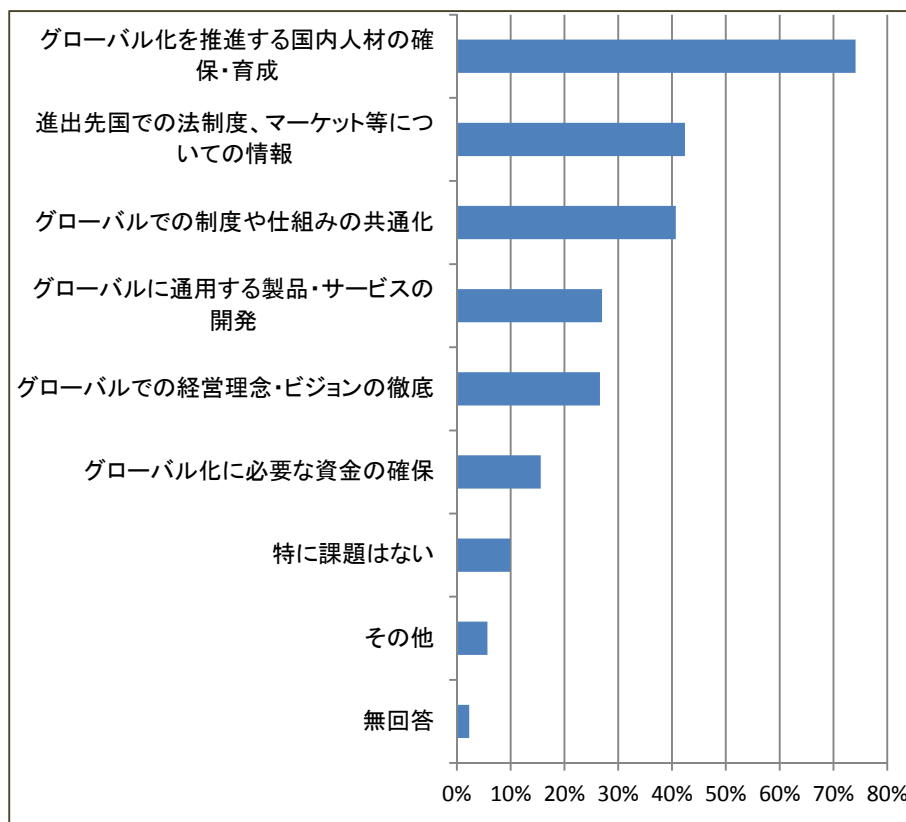
### 海外進出の断念理由(中小企業)



備考: 回答企業、製造業82社、卸売業14社。

資料: 中小企業事業基盤整備機構「中小企業海外事業活動実態調査」(平成22年度)から作成。

### 海外拠点の設置・運営にあたっての課題

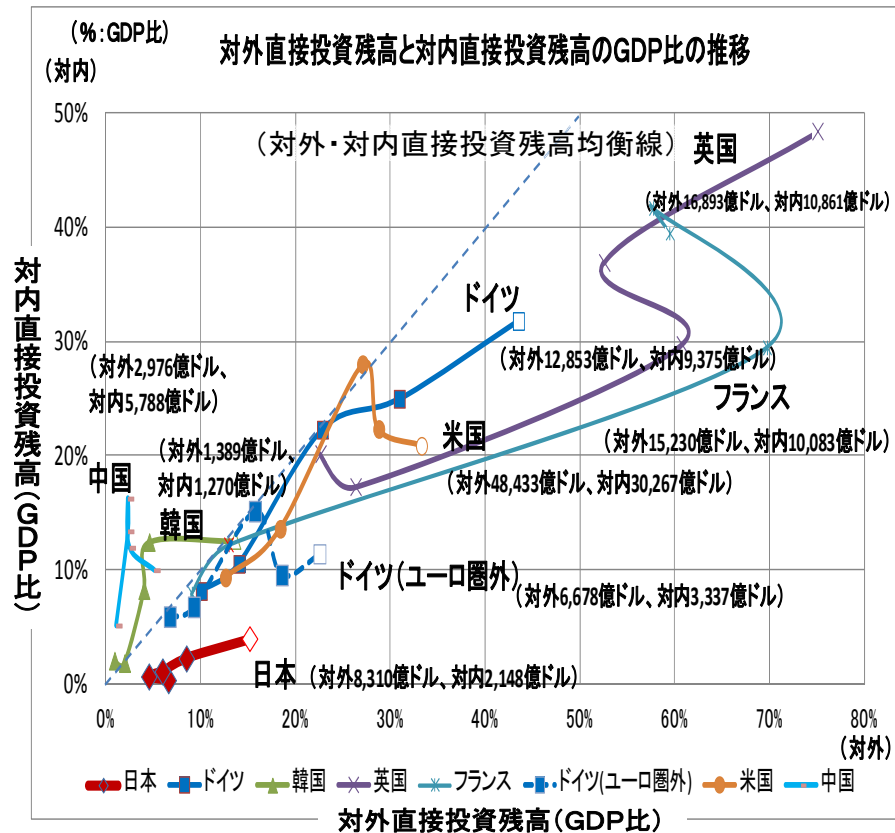


備考: 回答企業、全業種263社。

資料: 経済産業省「グローバル人材育成に関するアンケート調査」(2010年3月)から作成。

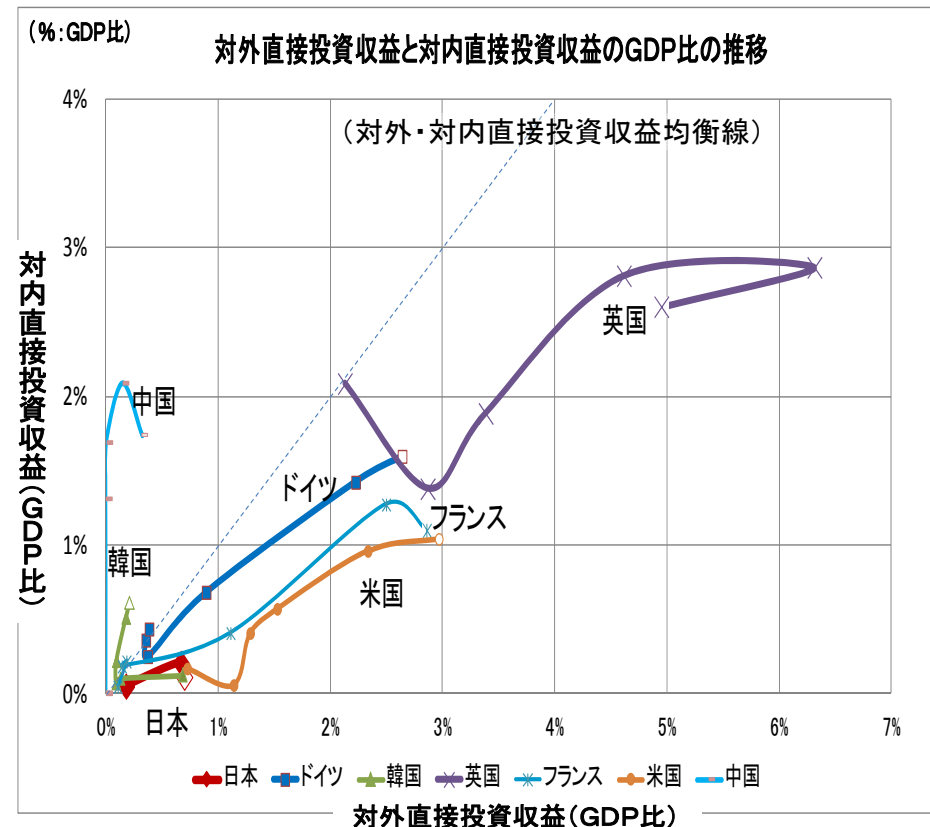
## 4-4 直接投資残高と直接投資収益の国際比較

○我が国の直接投資残高、直接投資収益の規模を主要国とGDP比で比較すると、我が国は依然として低水準にとどまる。



備考: 上記は、各国の絶対額を1990、95、00、05、10暦年(ドイツは09暦年)をしたもの。なお、中国には香港は含まない。ドイツについては、OECD Statのデータを使用。

資料: (財)国際貿易投資研究所「国際比較統計」、OECD Statから作成。

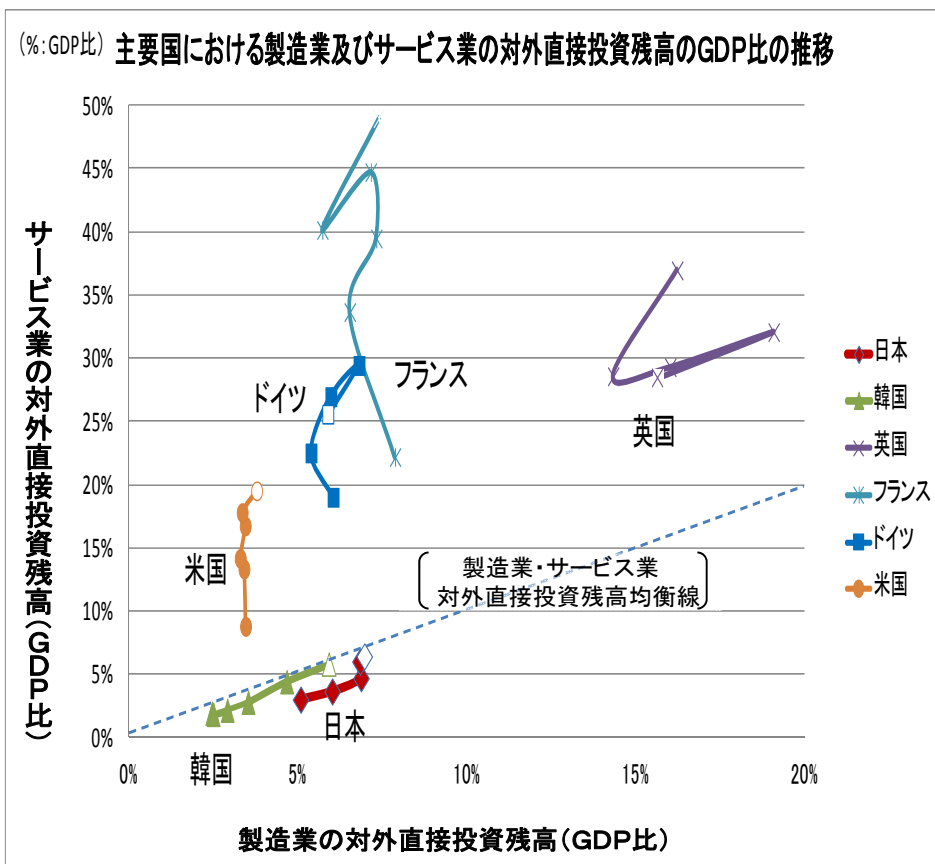


備考: 上記は、各国の絶対額を1990、95、00、05、10暦年をプロットしたもの。なお、中国には香港は含まない。

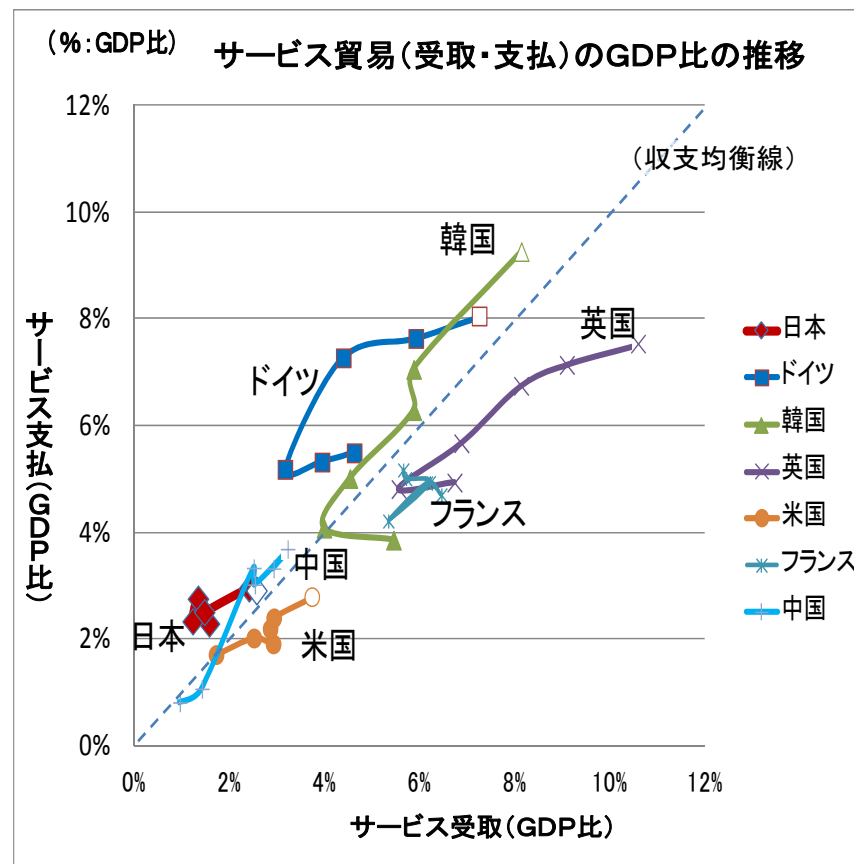
資料: (財)国際貿易投資研究所「国際比較統計」から作成。

## 4-5 我が国海外事業活動は、特にサービス業でなお拡大の余地

- 我が国の対外直接投資残高は、特にサービス業で主要国に比べてGDP比で低水準。
- サービス貿易を含めサービス分野の海外事業活動の一層の拡大が重要。



備考: 上記は、各国の絶対額を00、05、06、07、09(又は08)暦年とプロットしたもの。  
 上記サービス業は製造業、農業、鉱業以外の産業をさす。  
 資料: (財)国際貿易投資研究所「国際直接投資マトリックス(2011)」から作成。



備考: 上記は、各国の絶対額を1985、90、95、00、05、10暦年とプロットしたもの。  
 資料: (財)国際貿易投資研究所「国際比較統計(2011)」から作成。

## 4-6 海外生産ネットワークとの結びつきは一定の深まり

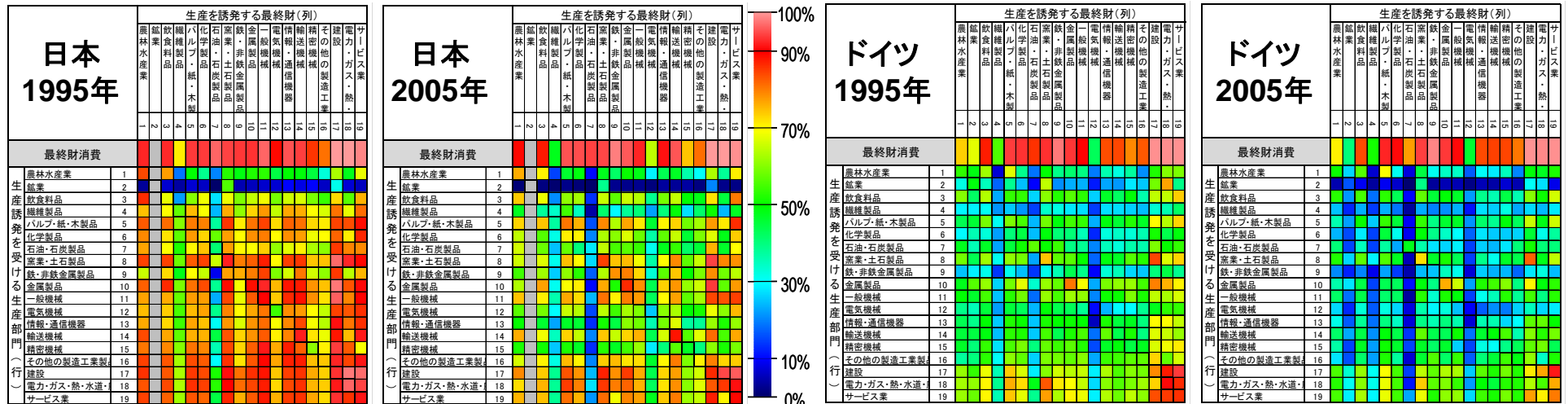
○1995年から2005年にかけて、我が国は多くの財・サービスを輸入する構造に変化し、海外生産ネットワークとの結びつきを強めている。

○ドイツでは以前から我が国以上にこうした結びつきが強く、更に強化されている。

赤系は波及効果が国内に留まりやすいことを、青系は波及効果が国外に向かいやすいことを示す

我が国の「国内残存率」の変化

ドイツの「国内残存率」の変化

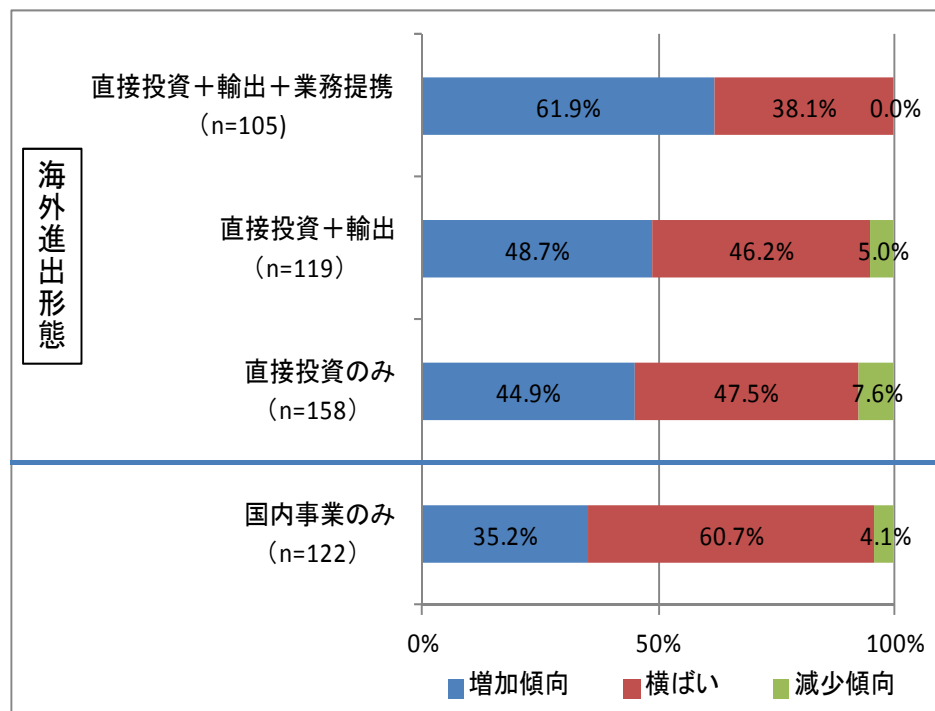


資料: 産業連関表(OECD)から作成。

## 4-7 海外事業活動による生産性等への効果

- 多様な形態での海外事業展開を行うほど、生産性について「増加傾向」とする割合が高まる傾向。
- 製造業、非製造業ともに国内事業のみの企業よりも、海外事業活動を行う企業の方が、国内の雇用について「増加傾向」とする割合が高い。

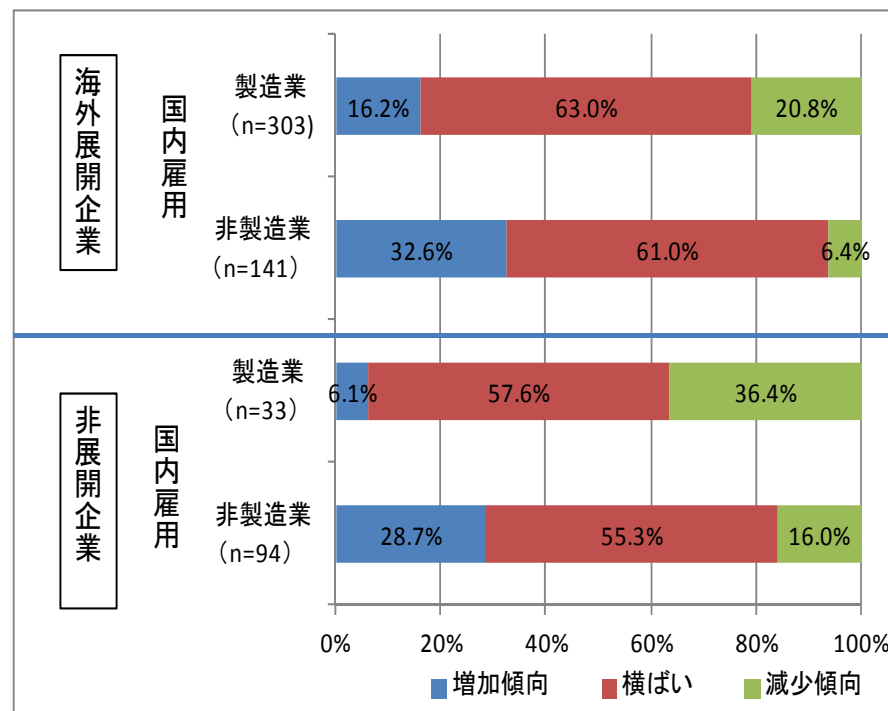
今後3年間の生産性(海外進出形態別)



備考: 上記は、各棒グラフが「海外進出形態」、横軸が「生産性」の今後3年の傾向を表している。

資料: 三菱UFJリサーチアンドコンサルティング  
「我が国企業の海外事業戦略に関するアンケート調査」から作成。

今後3年間の国内雇用(従業者数)



備考: 国内雇用の増減は今後3年の傾向を表している。

資料: 三菱UFJリサーチアンドコンサルティング  
「我が国企業の海外事業戦略に関するアンケート調査」から作成。